

「第 4 次南伊勢町総合計画」
「第 3 期南伊勢町地方創生総合戦略」等
令和 7 年度 内部評価結果

三重県南伊勢町

総合計画内部評価結果

南伊勢町総合計画における令和 6 年度の内部評価結果と内部評価の分析を、各プロジェクトごとに下記に詳述しています。分析にあたっては、関連する施策目標の達成状況、重点プロジェクトの進捗、そして総合計画推進会議での委員からの意見を横断的に参照し、必要に応じて経年での変化にも言及しています。最後に、プロジェクト横断的な注目点と今後注力すべき方向性をまとめました。

● 活力ある産業・経済プロジェクト

本プロジェクトは、南伊勢町が「子どもに継がせたいと思う稼げる仕事があるまちをつくる」という目標の実現に向けた基盤となるものです。

a) 内部評価結果

- 令和 6 年度の内部評価では、活力ある産業・経済プロジェクトは概ね計画通り進行している部分と時間を要している部分があると評価しています。具体的には、「まちの賑わいと活力を生み出す拠点づくり」において、直販交流施設の整備に向けたサウンディング市場調査が令和 5 年度に進められましたが、活力ある未来に向け産業全体の計画を再検討する必要もあり時間を要しています。再検討にあたっては観光魅力化、商工業持続化、海業振興、インバウンド、ふるさと納税、買い物対策を複合的に推進し、水産施設や園地整備等の基盤整備と連携する必要があると認識しており、そして最重要は、各種団体・事業者と「オール南伊勢」として足並みを揃えることと考えていることもあり時間を要しています。
- 「新たな産業を生み出す」取り組みでは、創業支援に関する制度改正が浸透し、令和 6 年度の申請状況は概ね計画通りと評価しています。一方で、柑橘団地の造成や林業に関する調整に時間を要していることが課題として挙げられています。
- 施策目標の達成状況を見ると、観光入込客数は令和 6 年度に 247,073 人と、令和 7 年度目標の 250,000 人に迫る水準に達しており、好調な推移を見せています。ただし、コロナ禍前の平成 30 年度が約 28 万人の観光入込客数であったことから引き続き、令和 11 年度の目標値 30 万人に向けて取り組みを推進していく必要があります。
- 新規漁業就業者受入経営体数は令和 6 年度に 2 経営体/年と、令和 7 年度目標の 3 経営体/年を下回るものの過去 2 年が目標を大きく上回っていることから、その影響が考えられます。また、漁業就業者に関しては、令和 4 年度が 3 人、令和 5 年度が 10 人、令和 6 年度が 12 人と順調に推移しています。新規認定農業者数も令和 6 年度に 1 人/年と目標を達成しています。しかし、ふるさと納税の寄付額は令和 6 年度に 160,781 千円であり、令和 7 年度目標の 350,000 千円に対しては依然として大きな乖離が見られます。

b) 内部評価の分析

i. 観光振興と誘客の成果と課題

1. 観光入込客数の順調な増加は、町が取り組んできた地域資源を活かした観光振興・魅力創造と賑わいと交流の場創出施策の成果と評価しています。具体的には、令和 5 年度に実施された「トレイルランレースの実施に伴う登山道の整備やマップの作成」、町内の 8 つの滝に

焦点を当てた「新しい観光スポット、名所としての魅力の掘り起こし」、そして「天空のブランコ、絶景ブランコのメディアや SNS での発信」などが挙げられます。総合計画推進会議の委員からは、「ツーリング客も多く、SNS で町の情報も広がっており、観光できる町として認識されつつある」との好意的な意見や、「南伊勢は自然資源がそのまま残っており、インバウンドはそういったものを求めている」との指摘がありました。町はインバウンド推進事業への補助や、観光協会内に立ち上げられた「インバウンド協議会」への参画と専門的助言を令和 7 年度から実施する方針であり、さらなる誘客促進を目指します。一方で、観光協会が手掛けるインバウンド推進事業では、地域の食材や風景、暮らしを売りにしたツアーパッケージの造成などが構想されているように、これまで気づかれなかった地域の暮らしを魅力としてブラッシュアップし続ける努力が必要と考えます。

ii. 農林水産業の担い手育成と課題

1. 新規漁業就業者受入経営体数が目標を概ね超えて推移している点は、水産業における担い手確保の取り組みが奏功していることを示していると評価しました。これは、新規漁業就業者受入に関する補助や水産業担い手育成の新たな取り組みの成果と考えられます。また、「水産多面的協議会による各漁場の藻場再生へ向けた食害生物の駆除や藻場の設置等支援」など、漁場環境の整備や経営安定化への支援も関連する要因と考えます。
2. 会議では、「漁師の漁風景や、その土地の食べ物、コトが観光資源になる。自分たちがアピールして呼び込むことが大事」との意見もあり、漁業が町の主要産業であることから、その魅力を発信する重要性を認識し取り組んでいます。また、新たな挑戦として「陸上養殖のビジネス化」の検討も進められており、近鉄ホールディングスやリージョナルフィッシュとの養殖分野における連携が実施されている状況です。
3. 農林業においては、新規認定農業者数は目標を達成しているものの、柑橘団地の造成や林業の調整に時間を要しており、農地の保全や林業経営支援、人材育成へのさらなる注力が求められると考えています。総合計画推進会議では、「水田の耕作放棄地へのソーラーパネル設置」や「障がい者に農業に携わってもらう農福連携」といった、新たな視点での産業振興策が提案されていますが、これに対し、町は耕作放棄地の有効活用としての太陽光発電は、営農型太陽光など民間事業者主導での設置を促す方向性を示しつつも、環境との調和に配慮していくことが重要と認識しています。

iii. 商工業の振興と地域経済の活性化

1. ふるさと納税寄付額の目標未達は、引き続き町はオール南伊勢の大切な柱としていることから大きな課題です。町は返礼品の開発を随時実施しつつ、効果的な価格帯を見極める必要性を認識しており、寄付額拡大に実績のある新たな事業者と協定を結び、商品開発や寄付額の増額に向けて取り組む方向です。
2. 創業支援については制度が浸透し、R6 年度は 3 計画の創業計画の認定となっています。一方で、会議では「黒字なのに後継者がいなくて廃業する場合が全国的に多い」との指摘がありますが、地域おこし協力隊等の外部人材を事業承継に活用するマッチングの難しさを課題として認識しております。しかしながら、これは、新たな産業を創出するだけでなく、既存の産業を維持していく上で重要な視点であり引き続き検討を要すると認識しています。
3. 全体として、このプロジェクトでは多様な取り組みを進めていますが、町民アンケートからは「レジャー場所の整備」や「南島にもホームセンターなど置いてほしい」といった生活に直結する商業施設の充実への期待も上がっていることから、**住民の経済的な満足度や若者の魅力ある就職先の創出** という観点からも、さらなる成果が求められていると認識しています。

2. 安全安心のまちプロジェクト

本プロジェクトは、「安全と安心を守り、幸せを実感するくらしやすいまちをつくる」ことを目標としています。

a) 内部評価結果

- 令和 6 年度の内部評価では、安全安心のまちプロジェクトは、南海トラフ地震への対応や公共施設の高台移転、国道 260 号の整備促進といった取り組みが進められたと評価しました。しかし、東日本大震災から 10 年以上が経過し、避難路の見直しなど、引き続き対策が必要な課題も認識しています。老朽化が進む水道管の施設更新と耐震化も急務であるものの、莫大な経費が課題としています。
- 施策目標の達成状況を見ると、防災訓練参加率は令和 6 年度に 32.60%と、令和 7 年度目標の 40.0%には届いていませんが、令和 3 年度の 27.0%からは改善傾向にあります。河川の水位観測が可能な河川の状況は令和 6 年度に 17 河川と、令和 7 年度目標の 14 河川を上回る実績です。水道有収率は令和 6 年度に 68.3%と、令和 7 年度目標の 68.7%に迫る水準です。一方で、交通事故発生件数は令和 6 年度に 18.70%と、令和 7 年度目標の 15.3%を上回っており、増加傾向にあります。
- また、20～44 歳を対象としたアンケートでは、「暮らしやすい住まいと住環境がある」と回答した人の割合が令和 6 年度に 21.9%と、令和 7 年度目標の 25.0%に達していません。

b) 内部評価の分析

i. 防災対策の進捗と課題

1. 防災訓練参加率の改善は、住民の防災意識向上への努力が一定の成果を上げていることを示唆しています。会議では、委員から「防災訓練は夜間やリヤカーで運ぶ訓練など、内容を充実できないか」という具体的な提案があり、町は「各地区の状況に合った内容で行って頂きたい。また夜間訓練に関しては各地区長と相談しながら検討していく」と回答しています。また、「役場が中心になって参加人数ではなく中身を充実させた内容にしていくべき」との意見に対して、町は「訓練内容は各地区の置かれた状況を考慮し独自の訓練を実施して頂きたい」としており、地域の実情に応じた柔軟な対応を目指しています。
2. さらに、「地理的条件により避難に時間がかかる地域への津波避難タワー等の整備」や「避難所運営の応援体制の整備推進」が今後の重点的な取り組みとして挙げられます。
3. 高齢化の進展に伴い、「周囲に助けてもらう人がいない」といった声も上がっており、災害ボランティアコーディネーターによる相談対応や、避難経路の点検・整備において地元からの情報提供を促すなど、「自助」「共助」「公助」の連携強化が更に必要と考えます。

ii. インフラ整備の推進

1. 河川の水位観測可能な河川数が増加しており、治山・治水・海岸保全施策が着実に進められています。これは、「急傾斜、河川整備などのハード対策と、危険区域指定、水位標の設置などのソフト対策」の実施によるものです。
2. 水道事業においては、水道有収率が目標値に近づいているものの、「老朽化が進む水道管の施設更新と耐震化が急務であり、莫大な経費が課題」と認識しています。町は近隣

市町と連携し、国への支援要望を継続することで、安定した水道供給体制の維持に努めています。

iii. **交通安全と住環境の課題**

1. 交通事故発生件数が増加しており、交通安全対策のさらなる強化が必要です。町は「交通安全パトロールや啓発運動」、「防災イベントでの啓発活動」を実施していますが、会議では「近隣市町と情報共有し、連携を密に防犯や交通安全対策を働きかける」との方向性を示しています。
2. 住環境の整備においては、「暮らしやすい住まいと住環境がある」と感じる 20～44 歳住民の割合が目標に届いておらず、特に若者定住団地の売却見込みが困難な区画を福祉施設用地に転換するなど、課題があります。しかし、空き家バンクの登録・成約数が増加傾向にあることから、町の未利用地の利活用と並行して空き家バンクの利用促進を通じて、将来人口目標の実現を目指します。

iv. **感染症対策から生活支援への移行**

1. 新型コロナウイルス感染症対策については、令和 6 年度は国の臨時交付金が終了し、物価高騰対応の支援にシフトしています。過去に整備した資材・備品を活用しつつ、国の新たな経済対策が示された場合は迅速な生活支援に努める方針です。
2. ごみステーションへのゴミ搬出や粗大ごみ回収の困難さといった高齢化に伴う生活課題に対しては、区との相談や処理業者の紹介で対応しています。

v. **町内公共交通機関の利便性の向上**

1. 南勢地区の切原中津浜実証事業は利用者不振で本格運行に至らなかったものの、そのデータは今後の公共交通再構築に活用されます。また、道方バスセンターに多目的トイレを設置しバリアフリー化を推進しました。今後は、三重交通宿浦線の減便を受け、NPO 法人と連携し五ヶ所バスセンターまでの有償運送事業の実証実験を実施し、減便路線の補完的役割を担います。名古屋大学との連携による地域公共交通再構築に向けたデータ整理も行いました。

3. 子育て応援プロジェクト

本プロジェクトは、「子どもたちの健やかな育ちと子育て世代を町ぐるみで全力で応援するまちをつくる」ことを目標に掲げています。

a) 内部評価結果

- 令和 6 年度の内部評価では、子育て応援プロジェクトは、**子育て世代への支援、保育環境の整備、保育所・学校の高台移転**といった取り組みが少しずつ進んできたと評価しています。

また、「若者が住みたいと思えるまちをつくる」取り組みについては、移住定住コーディネーターやお仕事アドバイザーによる地域を盛り上げ、若者や移住者が住みたいと思える雰囲気づくりが進められていると評価しています。

一方で、これらの取り組みにおいて町の関与が見えにくいことや、子育て応援に関する成果が評価に結びつきにくい可能性がある点を課題としています。

- 施策目標の達成状況を見ると、「南伊勢町で子育て施策が充実していると感じている人の割合（20～44 歳）」は令和 6 年度に 43.4%と、令和 7 年度目標の 60.0%に対しては横ばい状態が続いています。18～44 歳の年代の町の制度を使った移住者数は令和 6 年度に 10 人であり、令和 7 年度目標の 15 人に達していませんが、令和 4 年度には 24 人を記録した年もありました。
- 児童生徒へのアンケートにおいて「自ら積極的に地域に関わり、地域への関心や理解を深めることができた」と回答した割合は令和 6 年度に 96.66%と、令和 7 年度目標の 85.0%を大きく上回っており、非常に高い評価を得ています。子どもたちが活動できるイベントの参加人数は令和 6 年度に 209 人と、令和 7 年度目標の 200 人を達成しています。

b) 内部評価の分析

i. 子育て支援施策の浸透と評価の課題

1. 「出産祝金の拡充、小中学校入学祝金の支給、給食費の無償化」といった経済的支援が積極的に実施されていますが、住民アンケートにおける「子育て施策が充実していると感じる割合」が横ばいであり、評価に結びつきにくいという課題が認識されています。これは、給食費無償化について多くの自治体で同様の支援が取り組まれていることや、コロナ交付金を財源としていたことなどを要因として分析しています。
2. 今後は、全国的な取り組みとの比較に加え、南伊勢町独自の強みや、住民が真に必要とする支援を明確にし、効果的な情報発信を通じて住民の実感に繋げることが重要と考えます。支援内容と住民ニーズのギャップを埋める努力が求められると考えます。

ii. 若者定住・移住対策の進捗と課題

1. 移住者数は目標には届かない年があるものの、おしごとバンクの運営や一次産業関係人口創出事業といった取り組みを通じて、着実に移住・定住促進を図っています。漁業就業者受入経営体数の大幅な増加が、若者や UI ターン希望者の誘致に繋がっています。
2. 総合計画推進会議において、「漁師になりたいくて引っ越しされる方は单身の方が多く、町営住宅を貸すことはできないか」との提案があったことに対しては、町では教員住宅等の未

利用住宅を1人暮らしの方でも利用できるよう、多目的住宅条例を設置し令和7年度から地域づくり協力隊等の住居確保を行っています。

3. また、「移住者を受け入れる際、道徳的なこともちゃんとしないといけない」という意見に対して、町は移住コーディネーターが地域住民への挨拶機会を設定するなど、円滑な地域への受入れに努めていると回答しています。
4. しかし、若者定住団地の一部が売却困難となり福祉施設用地に転換されたことから、住宅提供にはニーズの多様性への対応や、高台の土地の利用制限といった課題があり、空き家バンクの活用推進を重要な代替策としています。

iii. **教育環境の充実と次世代育成の成果**

1. 児童生徒の地域への関心や理解度に関するアンケート結果が非常に高い水準にあることから、学校教育の充実と環境整備、地域での青少年の健全育成が実現していることを示しています。
2. ICT活用教育の推進や、南島地区小学校の統廃合・高台移転といったハード・ソフト両面での整備に加え、「コミュニティ・スクール」の充実を通じた学校と地域の連携強化が、子どもたちの「生き抜いていく力」を育む上で大きな役割を果たしています。
3. 子どもたちが活動できるイベントの参加人数が目標を達成している点も、地域総がかりで子どもたちを育むという方針が実を結んでいることを示しています。今後も、好評な夏休み中のイベントを継続・拡充し、開催時期や会場を検討しながら、年間を通じて多様な活動機会を提供していく方針です。

4. 誰もが元気なまちプロジェクト

本プロジェクトは、「心豊かな暮らしのできる、高齢者をはじめ誰もが元気なまちをつくる」ことを目標としています。

a) 内部評価結果

- 令和 6 年度の内部評価では、「高齢者が元気で輝く心身の豊かさの実現」と「生活を支える医療・福祉」の分野において、後期高齢者へのハイリスクアプローチ強化や、地域医療・へき地医療の構築を目指した「南伊勢地域医療ネット」の設置（令和 6 年 5 月 1 日）など、**生活の質(QOL)向上に向けた取り組みが実施されている**と評価しています。
- 一方で、高齢者数自体は減少傾向にあるものの、総人口に占める高齢者の割合や後期高齢者の割合は増加しており、これに伴い介護、医療、交通、買い物における高齢者の不便が増えることが予想されています。また、遠隔診療など、さらなる高齢化と人口減少に対応した取り組みの必要性も認識しています。
- 施策目標の達成状況を見ると、**国民健康保険特定健康診査受診率**は令和 6 年度に 39.3%（速報値）と、令和 7 年度目標の 50.0%には届いていません。**困ったときに家族以外で支えてくれる人がいると感じる町民の割合**は令和 6 年度に 64.4%と、令和 7 年度目標の 67.0%にはわずかに届いていない状況です。
- **町内の介護サービス事業所における従業者数**は令和 6 年度に 477 人と、令和 7 年度目標を下回っているものの、職員の配置基準に対しての従業員数は満たしています。ただし、従業員の確保、定着は依然課題です。**就労支援事業所への通所者数**は令和 6 年度に 64 人と、令和 7 年度目標の 70 人を下回りました。**健康マイレージの参加率**は令和 6 年度に 7.2%と、令和 7 年度目標の 10.0%に達していません。

b) 内部評価の分析

南伊勢町は 2020 年国勢調査で年齢中位数 67.1 歳（全国 19 位）、65 歳以上人口割合 53.39%（全国 24 位）と、全国的に見ても高齢者割合が非常に高い特徴があります。

i. 健康づくりと地域福祉の推進の課題

1. 国民健康保険特定健康診査受診率や健康マイレージ参加率が目標に達していないことから、町民の健康管理へのさらなる意識向上と、そのための効果的な仕組みづくりが必要であることを示唆していると考えます。
2. 健康教育や保健予防、疾病の予防と早期発見、感染症対策といった基本的な取り組みは継続していますが、より参加しやすい形での促進が求められると考えます。
3. 「困ったときに家族以外で支えてくれる人がいると感じる町民の割合」が目標に届いていない点も、地域における「支えあい・助けあい」の仕組みのさらなる強化が必要であることを示しています。
4. 総合計画推進会議では、「高齢者、若者、世代間、地元中心になって集まり、コミュニケーションできる場を作る必要がある」との意見が繰り返し出されています。町は民間主体での取り組みの促進を目指していますが、地域サロンのマンネリ化や、高齢者の外出困難という具体的な課題に直面しています。これに対し、生活支援コーディネーターによる支援強

化や、サロンの条件緩和、さらには「高齢者食堂」のような新しい形の交流の場の検討が議論されており、これらの更なる検討が地域コミュニティの活性化には必要と考えています。

ii. **医療・介護体制の構築と将来課題**

1. 「南伊勢町地域医療ネット」の設置は、医療・ケアの一体的な提供体制構築に向けた大切な一歩です。
2. 介護サービス事業所の従業者数が目標に届いていないですが、要因としては重複カウントの修正、事業所の廃業等が挙げられます。実態としては、介護人材の確保・定着は依然、課題ではあるものの、職員の配置基準を満たした状態ではあるということから、現在の従業員数の実態をもとに、目標値について再設定が必要と考えます。
3. 高齢化と人口減少がさらに進む中で、訪問看護や在宅介護の質向上に加え、オンライン診療や遠隔モニタリングといった**遠隔医療の推進が不可欠である**と認識しています。

iii. **多様な人材の活躍と障がい者支援**

1. 審議会等への女性委員の登用割合は改善傾向にあるものの、目標達成には至っていません。男女共同参画や人権啓発活動を継続し、多様な人材が活躍できる社会づくりを進める必要があります。
2. 障がい者の生活環境づくりに関しては、就労支援事業所への通所者数が目標を上回っており、障がい福祉サービス事業所の移転整備も進められている点については評価できます。今後は、農福連携のような、より多様な活躍の場を創出していくことも期待されており検討が必要と考えます。

5. 輝きをもてるまちプロジェクト

本プロジェクトは、「地方創生の取り組みを加速し私たちの希望を実現するまちをつくる」という広範な目標を掲げています。

a) 内部評価結果

- 令和 6 年度の内部評価では、輝きをもてるまちプロジェクトは、町民アンケートにおける「目標達成に向けて取り組んでいると感じる町民の割合」および「目標が達成していると感じる町民の割合」が昨年度に引き続き「活力ある産業経済」に次いで低い評価となっています。しかし、評価結果としては若干改善が見られます。この改善要因としては、「第 1 回みなみいせまつり」の開催や「全国豊かな海づくり大会」の開催決定及び PR、さらには「オール南伊勢」のポスターなど情報発信の強化が影響していると分析しています。
- 施策目標の達成状況を見ると、「オール南伊勢」のまちづくりができていると感じている町民の割合は令和 6 年度に 26.0%と、令和 7 年度目標の 50.0%にはまだ距離があります。しかし、令和 3 年度の 20.5%からは着実に改善傾向にあります。一方、町公式 SNS フォロワー数は令和 6 年度に 12,326 人と、令和 7 年度目標の 6,000 人を大幅に上回っており、非常に好調な推移を見せています。
- 総合計画の達成割合は令和 6 年度時点で 32.3%であり、令和 7 年度目標の 80.0%達成には大きな課題が残されています。

b) 内部評価の分析

i. 町内外の力を結集したまちづくり

1. 「オール南伊勢」のまちづくり実感度の向上は緩やかであるものの、「みなみいせまつり」、防災フェスタ、壁画イベントなど、町内外の多様な協力者と連携したイベント開催がその要因とされています。特に「みなみいせまつり」は、令和 5 年度の会議で「大成功だった」と評価された一方で、令和 6 年度は強風により中止となるなど、自然要因による影響も受けています。しかし、このような困難な状況下でも住民の自律的な動きが見られており、まさに「オール南伊勢」の理念が浸透しつつある兆候と考えます。
2. 水産業を支える「チーム TRITON 南伊勢」の官民連携や、南島中学校生徒による三重県のアンテナショップでの情報発信など、多様な主体が連携した取り組みが具体的に進んでいます。今後は、町民団体や地域に関わりたい学生・企業とのマッチングの難しさを克服し、これらの連携をさらに強化することが必要と考えます。

ii. まちのプロモーションの成功と展望

1. 町公式 SNS フォロワー数の大幅な増加は、広報戦略の成功と考えます。Instagram での積極的な情報発信、神前浦の壁画作成などが、町の魅力を広く伝えることに貢献しています。会議では委員から、役場職員による SNS 発信の努力が評価されており、「より多くの方に南伊勢町の魅力を知っていただけるような情報発信に努める」という方針を継続していきます。これは、移住・定住促進にも繋がる重要な側面であり、引き続き強化すべき分野と考えます。

iii. SDGs と持続可能な社会の形成

1. 総合計画の各施策に SDGs の理念を取り入れ、持続可能なまちづくりを目指す方針は変わっていません。総合計画では、各施策と関連する SDGs 目標が明記され、進捗状況調査でも達成状況を明記するなど、役場内部での認識向上に努めています。しかし、「役場内部でも内容理解は十分とはいいがたい」という課題は残っており、全職員へのさらなる浸透と、具体的な事業への落とし込みが必要です。
2. 脱炭素社会の形成に向けた取り組みも進められていますが、公用車の電気自動車導入が未実施であるなど、今後の推進が課題です。

iv. **総合計画の推進と自治体経営:**

1. 総合計画の達成割合はまだ低い水準にあるものの、「庁内インターネット環境更新」「高齢者スマホ教室実施」など、デジタル技術を活用した利便性向上や業務効率化の取り組みは進んでいます。会議では、「『町が取り組んでいる』と答えなかった残りの方が何らかの不安を持っている」との指摘があり、町は町民のニーズや効果を把握し、施策に反映させるよう検討をしていきます。
2. 健全な財政運営が維持されていることは、持続可能なまちづくりを進める上で強固な基盤となります。しかし、町民アンケートでの満足度が低いという結果は、行政サービスの内容や質、あるいはその「伝わり方」に改善の余地があることを示唆していると考えますので改善に努めていきます。

6. 買い物不便・困難対策プロジェクト

本プロジェクトは、「買い物に対する不便や苦労を地域のニーズにあった形で解消する」ことを目標としています。

a) 内部評価結果

- 令和 6 年度の内部評価では、買い物不便・困難対策プロジェクトは、取り組みが少しずつ進んできたと評価されています。
- 施策目標の達成状況については、令和 4 年度以降新たに**買い物不便・困難対策**として取り組んだ事業数は 6 事業と令和 7 年度目標が 6 事業を達成しています。
- 本プロジェクトは、高齢化と人口減少が加速する南伊勢町において、住民の生活の質を維持・向上させる上で極めて重要です。また、委員からは「生活の質を高めていくようなところまで考える必要がある」という意見も出ており、単なる「買い物ができる」だけでなく、「楽しい暮らしができる」といった質的な側面も追求していくことが求められると考えます。

b) 内部評価の分析

i. 商店・店舗の維持・充実と移動販売:

1. 町は「地元商店や移動販売の経営継続のための利用促進策や支援策の充実」として、経営向上計画実施支援補助金制度を継続的に活用しています。令和 6 年度には 4 件の補助実績があり、594 千円が交付されています。
2. 総合計画推進会議では、「移動販売が入ってきているため助かっている。もっと利用できるようにできないか？」との具体的な住民意見が寄せられています。これを受け、町は令和 6 年度に「南伊勢町買い物不便・困難者対策(事業再構築等促進支援)事業補助金」を制定し、移動販売を実施したい町内食料品店へも支援を開始しました。
3. また、各地への移動販売の新規参入を検討する事業者に対する相談も高齢者支援課やまちづくり推進課が中心となって対応しました。一方で、「電話ではなくお年寄りでも使いやすいアプリなど、事前にその日に買いたいものが注文できる仕組みがあると良い。」との提案も出ていますが、町は現時点では複数の移動販売事業者がいることや、アプリ開発に伴う費用対効果の課題から、この提案を見送りました。これは、個別のニーズへの対応と、事業の持続可能性を両立させる難しさがあると認識しております。

ii. 商店へのアクセスの向上

1. 町内公共交通機関の利便性向上は、買い物の不便解消に直結する重要な取り組みと考えています。南島地区では、巡回バスモデル事業の実証実験を踏まえ、令和 5 年 10 月にバスのダイヤ改正と吉津線新設を実施しました。これにより、買い物、通院、高校通学対策に寄与し、南島地区のモデル路線では利用者数が増加しています。特に、大方竈線を南島メディカルセンターまで運行延長したことで、阿曾浦・大方竈地区からの通院が快適になったという成果も出ています。
2. 南勢地区でも同様に実証モデル事業が実施されましたが、利用者が伸び悩み本格運行には至りませんでした。要因としては、病院バスやデマンドバス、町営バスなどのコメリ・ぎゅーとらまでの運行が全ての公共交通で実施されていることから必要な利用者の確保に至らなかったと思われます。

iii. 買い物に行けない人へのソフト対策

1. 「外出困難な人に向けて第三者が支える仕組み」の構築は、特に高齢化が進む地域にとって喫緊の課題です。宿田曾地域では、地域運営組織とNPO法人「わがら」が中心となり、集落支援員制度を活用した高齢者の生活支援や自家用有償運送による送迎を実施しています。しかし、これらの取り組みの「採算性確保対策」が大きな課題であり、全国的にも同様の課題を抱えていることが認識されています。
2. 会議では、「今から徐々に食事を作ってくれるところが少なくなってくる。どの方にも合うような美味しい食事を作って届けられる仕組みを作っていただきたい」との強い要望がありました。これに対し、町は社会福祉協議会との協議や、既存の生活協同組合コープみえが全域で食事配達を行っているとの情報を回答しています。また、「食事を配達する際に、何か別の配達が出来れば、助かる」との提案もありましたが、町は事業者任せにしているため、特に制限はしていないという見解を示しています。このことは役場の回答や見解と住民ニーズとの間にギャップが残っており、依然、住民ニーズの解消には至っていないことから今後の課題と認識しています。

プロジェクト横断的な評価

南伊勢町の総合計画における令和 6 年度の内部評価結果と推進会議の意見を横断的に分析し、いくつかの重要な共通点と課題を評価しました。

i. 深刻化する人口減少と高齢化への対応の喫緊性

1. 南伊勢町の人口は全国や三重県の平均よりも約 50 年早くピークを迎え、2045 年には年少人口が 111 人、老年人口比率が 71.2%に達すると推計されており、**まちの活力が失われ、地域社会の持続が困難になる**という危機感が強く認識されています。2020 年の総人口は 10,989 人に対し、2045 年には総人口 5,000 人程度、年少人口 420 人程度を目標とするなど、その減少のスピードは極めて速いと考えます。
2. この危機感から、子育て応援プロジェクトや活力ある産業・経済プロジェクトの目標設定に強く反映しております。特に、18～44 歳の移住者数が一時的に増加したものの、目標達成には及ばず、若者定住団地の販売困難といった課題は、単に住宅を提供するだけでなく、**若者が住みたくなるような魅力ある仕事や環境** の創出が複合的に必要であることを示していると考えます。
3. また、介護を必要とする 75 歳以上人口の割合が生産年齢人口を上回る推計は、「誰もが元気なまちプロジェクト」における医療・介護人材の確保や遠隔医療の推進の重要性を浮き彫りにしていると考えます。

ii. 「オール南伊勢」の理念と住民参加のギャップ

1. 総合計画は「町民と行政＝『私たち』の信頼関係を基礎としたまちづくり」、「一人ひとりの幸せのために、『私たち』が主役となってまちづくりに取り組む」という「オール南伊勢」の理念を掲げました。しかし、輝きをもてるまちプロジェクトの内部評価で「オール南伊勢」のまちづくりができていると感じている町民の割合が目標に達しておらず、住民アンケートでも「役場がしたいことと町民がやってほしいことに溝がある」との指摘があります。一方で、住民の自律的な動きは、潜在的な地域力があることを示していると考えます。町民と行政の信頼関係を深め、より実効性のある協働を推進するためには、町民のニーズをきめ細かく把握し、それを施策に反映させるとともに、事業完了後のフィードバックを徹底するなどのプロセス改善が不可欠と考えます。

iii. ICT・DX を活用した行政サービスの改善と情報発信の強化

1. デジタル技術の活用は、地方創生を加速・深化させるための重要な要素と位置づけられています。高齢者スマホ教室の実施、生成 AI の導入検討など、行政の効率化と住民の利便性向上に向けた取り組みが進められており、更に人口減少に備えた対策が必要と考えます。
2. 注目すべきは、**町公式 SNS フォロワー数が目標を大幅に上回って増加している点**です。これは、町の魅力発信における SNS の有効性を示しており、観光客の誘致や、町のイメージアップに貢献しています。今後、この成果を他の分野、特に子育て支援や移住定住といった、住民への情報提供が不足していると認識されている分野に応用し、よりきめ細やかな情報発信と、住民がアクセスしやすいウェブサイトの改善を進めるべきと考えます。
3. 住民アンケートでは、具体的なニーズとして「町内のお店の地図」、「ゴミ出しの方法検索」、「補助金の一覧ページ」などが挙げられており、住民の生活に密着したデジタルサービスの拡充が期待されており今後の検討課題です。

iv. **地域資源の活用と新たな価値創造**

1. 南伊勢町は豊かな自然環境や一次産業という地域資源を多く持っています。観光分野では滝や星空、水産業では鯛など、既存の資源を新たな視点で活用する試みが進められています。会議では「インバウンドは自然環境を求めている」、「漁師の漁風景や、その土地の食べ物、コトが観光資源になる」といった意見があり、地域固有の魅力を深く掘り下げ、体験型観光や交流事業に繋げる可能性が指摘されているため今後更に推進していく必要があると認識しています。
2. 陸上養殖や農福連携といった新たな産業モデルの検討は、地域資源の新たな活用方法として、将来の町の活力を生み出す挑戦となることから引き続き誘致又は検討をしていきます。

今後注力すべき方向性

上記の分析を踏まえ、今後注力すべき方向性を以下にまとめました。

- i. **人口減少対策の複合的な強化と可視化:**
 1. 最優先課題である人口減少に対し、子育て世代への経済的支援の継続 と共に、その効果を住民が「実感」できるような具体的成果の発信を強化していく必要があります。
 2. 若者や UI ターン希望者に対しては、魅力ある仕事の創出(特に産業分野での後継者問題の解決)と、多様な居住ニーズ(単身者向け住宅、空き家活用)に応える住環境の整備を複合的に進める必要があると考えます。
 3. 特に、移住者が地域にスムーズに溶け込めるよう、地域との橋渡し役である移住定住コーディネーターの役割をさらに強化し、住民との交流機会を増やすことが重要と考えます。
- ii. **高齢者を含む全世代が「元気」を実感できる地域コミュニティの再構築**
 1. 高齢化の進行は不可避であり、高齢者が「困ったときに家族以外で支えてくれる人がいる」と実感できる社会を目指す必要があると考えます。
 2. 地域サロンのマンネリ化や外出困難な高齢者への対応として、既存の枠組みにとらわれない、多様な世代が交流できる「居場所」の創出(例: 高齢者食堂、廃校活用)が求められています。生活支援コーディネーターや地域運営組織を中心に、民間活力や有償ボランティアの活用を一層推進し、地域ごとの実情に応じた「支えあい・助けあい」の仕組みを構築していく必要があります。
- iii. **持続可能な社会基盤の確立と災害への強靱化**
 1. 老朽化が進む公共インフラ、特に水道管の更新は、国の支援を継続的に要望しつつ、計画的に進める必要があります。
 2. 交通事故発生件数の増加に対しても、更に地域と連携した交通安全対策を強化すべきと考えます。
 3. 同時に、南海トラフ地震等の自然災害に備え、避難路の整備・周知、避難訓練の「中身の充実」を図り、地域住民一人ひとりの防災意識向上と地域全体の強靱化を目指していく必要があると考えます。
 4. SDGs の理念を事業に浸透させるため、職員へのさらなる啓発と、具体的な事業への落とし込みを加速させることも重要と考えます。
- iv. **「オール南伊勢」を実質化する行政運営と情報共有の徹底**
 1. 町民アンケートで示された「役場がしたいことと町民がやってほしいことの溝」を解消するため、住民ニーズの多角的かつきめ細やかな把握(例: 定期的な住民意向調査の実施)と、それを施策に迅速かつ柔軟に反映させるプロセスの確立が必要と考えます。
 2. 町公式 SNS の成果を活かし、住民が求める生活情報や補助金情報 を含め、行政情報を「分かりやすく」「タイムリーに」発信する方法を改善し続ける必要があります。
 3. 町民との対話の機会を増やし、双方向のコミュニケーションを強化することで、「オール南伊勢」のまちづくりを推進することが、将来にわたる持続的な発展の鍵となると考えます。